



## 平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その2)

施策体系コード	2-2-2			事業名	若年層に対する就業支援事業		
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現 状)	19年度末 (実 績)	20年度末 (実 績)	21年度末 (実 績)	22年度末 (実 績)	22年度末 (目 標)	
受講者数	596人	594人	758人	745人	418人	1,000人	
就業率(ジョブチャレンジ事業の受講者に対する率)	-	42.8%	47.1%	42.4%	41.6%	30.0%	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>■市民との連携、市民参加 (該当なし)</p> <p>■企業等との連携・協働 [資金協力] (該当なし) [人材協力] [情報協力] } 若者の就業体験先として企業等から受け入れの協力を得ている。 [その他の協力]</p> <p>■市民・企業等が参加しやすい環境づくり ・受講者アンケートの結果や関係者からのヒアリングなど、市民・企業等の声を聞き、事業の企画、立案に反映している。</p>							
評価(成果)			課題				
<p>【就職支援の取り組み】</p> <p>①長期の研修を通じて着実に就職に必要な能力を習得することで、就業意欲の向上が図られ、一定の就職率を維持するなどの成果を挙げた。</p> <p>②同じ境遇にある若者同士が事業を通じて交流することで、仲間意識が醸成され、その後の就職活動にも好影響が見られた。</p> <p>③合同企業説明会等を通じて、若年層求職者と企業の出会いの場を提供することにより、雇用機会が増大した。</p> <p>【職場定着支援の取り組み】</p> <p>①新入社員が会社内での悩みを解消できる能力を習得することで、入社後の不安軽減とスムーズな職場定着に寄与した。</p> <p>②研修の機会が少ない中小企業を対象に講座を実施することで、経営資源として欠かせない人材の育成と職場定着を促進した。 また、各種研修はグループワークを中心に構成しており、企業間交流の場としても好評であった。</p>			<p>【就職支援の取り組み】</p> <p>①経済・雇用環境の急速な悪化の影響で、企業における採用意欲が低下していることから、より確実な就職に結びつく事業を展開する必要がある。</p> <p>②国や道などの関係機関と連携し、効率的かつ効果的な事業を展開する必要がある。</p> <p>【職場定着支援の取り組み】</p> <p>①若年層の早期離職率が全国と比べ高く推移していることから、若者と企業の双方にとって有益な職場定着に向けた支援を強化する必要がある。※新規学卒者3年後の離職率[高校] 全国40.1% 全道48.9% [大学] 全国35.2% 全道30.9% (H22年3月現在) 出所:北海道労働局</p> <p>②若者が抱える多様な悩みや課題に対応するため、きめ細やかな支援を行う必要がある。</p> <p>③企業のニーズは経済情勢や社会的要因によって変化していくため、講座科目は必要に応じて見直しを行う必要がある。</p>				
今後の事業の予定・方向							
<p>【就職支援の取り組み】</p> <p>①就職支援の必要な方に確実に伝わるPR方法を検討する。</p> <p>②雇用に直結できる仕組みとして、試用雇用コースを設ける。</p> <p>③就職内定率が低迷している定時制高校生を対象としたコースを設ける。</p> <p>【職場定着支援の取り組み】</p> <p>①研修中に、若者同士が目標や課題などを共有しながら積極的に交流できる場を提供する。また、カウンセラーによる個別のキャリアカウンセリングを実施する。</p> <p>②受講者アンケートの結果を検証することで企業のニーズを把握し、適切な講座科目を選定していく。</p> <p>③研修効果を高めるため宿泊研修を導入する。</p> <p>【目標に対する方向性】</p> <p>今後も、その時々々の経済・雇用情勢のニーズに適した事業を実施する。</p>							

## 平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

施策体系コード		2-2-2		事業名	若年層に対する就業支援事業		
事業費の推移							
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計	
計画	事業費	40,441	34,853	34,853	34,853	145,000	
	財源内訳						
	国・道支出金	0	0	0	0	0	
	市の債	0	0	0	0	0	
	その他の	0	0	0	0	0	
一般財源	40,441	34,853	34,853	34,853	145,000		
予算	事業費	40,441	38,178	36,056	27,800	142,475	
	財源内訳						
	国・道支出金	0	0	0	0	0	
	市の債	0	0	0	0	0	
	その他の	0	0	0	0	0	
一般財源	40,441	38,178	36,056	27,800	142,475		
実績	事業費	38,076	33,694	24,928	25,773	122,471	
	財源内訳						
	国・道支出金	0	0	0	0	0	
	市の債	0	0	0	0	0	
	その他の	0	0	0	0	0	
一般財源	38,076	33,694	24,928	25,773	122,471		
事業費の進捗率		(H19実績+H20実績+H21実績+H22実績) / (計画事業費)				84.5%	
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)							
<p>《全体》就職率は各年度とも概ね計画を上回る実績となった。</p> <p>[19年度] 受講者数については、18年度をわずかに下回ったが、就職率は目標の30%大きく上回る42.8%であった。</p> <p>[20年度] 受講者数は19年度を大きく上回った。就職率はH19に引き続き目標の30%を上回った。</p> <p>[21年度] 受講者数は20年度と同等であった。就職率はH20年度を下回ったものの、目標の30%を上回った。</p> <p>[22年度] 受講者数は21年度を下回った。就職率はH21年度をわずかに下回ったものの、目標の30%を上回った。</p>							